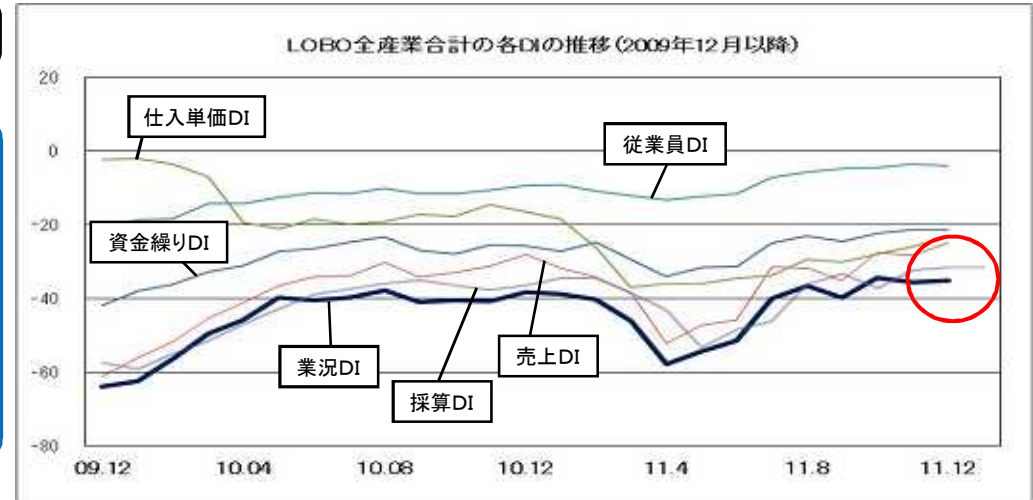


業況DIは足踏み。先行きも慎重な見方が強まる

ポイント

- ▶ 12月の全産業合計の業況DIは、▲34.9(前月比+0.6ポイント)と、前月からほぼ横ばい。業況は、マイナス35前後で足踏み状態に陥っている。第三次補正予算の執行が遅れていることに加え、超円高の長期化が、輸出の減少や取引先の海外移転加速による受注の減少など、企業経営に悪影響を及ぼしている
- ▶ 先行きについては、先行き見通しDIが▲35.8(今月比▲0.9ポイント)と、来年も足踏み状態が続く見通し。超円高に伴う輸出の減少や取引先による生産・販売拠点の海外移転の加速を懸念する声が多いほか、第三次補正予算の本格的な執行が来春以降になる見通しであり、当面業況の改善が期待できないことから、先行きに対し慎重な見方が強まっている



中小企業の声・動向

[超円高による影響]

- ▶ 年末年始の日本から海外への旅行の予約が好調。一方、中国、韓国からの訪日観光客は依然として低迷している (札幌 旅行業)
- ▶ 国内で商品企画をしても、海外で量産するケースが大半。部材についても、現地調達が増えている (東京 服飾品卸売業)
- ▶ 超円高の定着により、取引先からのコストダウン要請は厳しさを増している (さいたま 自動車部品製造業)
- ▶ 量販店の家具売場は、海外の低価格品が中心となり、国内品は極端に減少 (静岡 家具製造業)
- ▶ 地元製造業が国内生産拠点を縮小。これに伴い従業員(消費者)の収入が減少したため、購買意欲が落ち込んでいる (大川 百貨店)
- ▶ 価格面で、もはや海外企業に太刀打ちができない (長崎 造船業)

[海外移転の加速による影響]

- ▶ 取引先が海外移転、調達を加速している。サプライチェーンの変化に対応するため、自社においても、海外生産体制を整え、成長著しい新興国の需要を取り込んでいく (富山 金属加工機械製造業)
- ▶ 取引先の海外移転に伴い、複合機のメンテナンス業務が減少 (東京 保守サービス業)
- ▶ 取引先が国内工場を閉鎖し、海外に生産拠点を移転したことにより、国内輸送量が減少 (豊中 運送業)
- ▶ 中小企業も海外移転を加速、取引先の減少を懸念 (瀬戸 陶磁器製造業)
- ▶ 取引先の海外移転に伴い、国内での設備投資が慎重化 (新居浜 産業用機械製造業)

[防災計画および事業継続計画(BCP)の策定状況]12月付帯調査

- ▶ 「防災計画・事業継続計画(BCP)のいずれも策定している」企業は、約1割(10.1%)にとどまる。ブロック別で、最も高いのは、近畿16.7%、次いで、東海12.5%、関東11.5%の順。大震災の経験、警戒から大都市圏で意識が高い
- ▶ 第一段階の「防災計画」を策定していない企業は、46.8%。第二段階の「事業継続計画(BCP)」を策定していない企業(第一段階の防災計画を策定している企業が対象)は、23.8%
 - ・このうち、策定方法がわからない、費用がかかる等の理由で「策定したいができない」企業は、防災計画で37.4%、事業継続計画(BCP)で31.9%。全体では25.1%を占める
- ▶ 「防災計画」、「事業継続計画(BCP)」の策定を推進するためには、一層の情報提供や策定にともなう支援の拡充が必要

※事業継続計画(BCP)の策定手順

第一段階: 防災計画(「指揮命令系統の明確化、権限の移譲」、「緊急時の安否確認と社内緊急連絡網の構築」等)策定
第二段階: 防災計画策定の後、事業継続計画(BCP)を策定
(参考: 「中小企業BCPステップアップ・ガイド」(NPO法人事業継続推進機構))

